

鴻巣市議会 会派 自民党

このす自民ニュース






発行日：令和3年10月12日  15号



8月17日、原口市長に令和4年度予算要望を提出しました。

9月議会報告 一般会計決算・補正予算報告

今議会では補正第6号・7号が提出され総額約10億5,400万円が計上され、審査の結果可決されました。今回も新型コロナ関連が主な内容でありました。

- ワクチン接種事業** 約1億4,300万円  
- 公共交通維持事業** 約840万円  
市内のバスやタクシー業者への補助。
- このすグルメプラス応援事業** 約7千円 
前回好評だった「このすグルメ応援隊」に飲食以外にも使えるクーポン券を市民のみなさんに配布。

令和2年度一般会計決算

昨年度の決算報告が出され、約566億1,648万円でありました。新型コロナウイルス対策による国からの臨時交付金などで、過去最高の決算額となりました。

《鴻巣市議会議員政治倫理審査の結果》

会派チームコスモスが発行する「チームコスモス通信令和3年4月臨時号」において、鴻巣市議会議員政治倫理条例の第4条(6)(7)(8)に違反の疑いがあることから審査請求書の提出があり、議長は政治倫理審査会を設置した。審査会は6回開催され、条例の第4条(6)市民の代表者として、その品位を損なうような行為を慎み、その職務に関して、不正の疑惑をもたれるおそれのある行為をしないこと。(7)議員としての発言又は情報発信は、事実に基づいて行うこと。(8)発言等において、他人の名誉を毀損し、又は人格を損なう行為をしないこと。の違反が認められるとした結果を議長に報告をした。

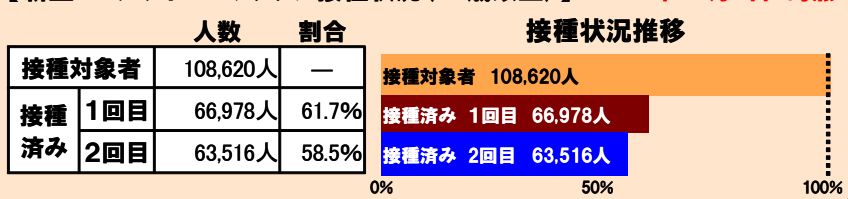
議員提出議案

賛成	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	→	地方自治体は医療・介護子育て等の社会保障関係経費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源確保が必要。令和4年度地方税制の改正に向け、地方税制の充実確保を国に要望。
賛成	出産育児一時金の増額を求める意見書	→	現在の負担に見合う出産育児一時金を引き上げることを政府に要望。
賛成	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	→	刑法等の性犯罪に関する規定改正を検討し、性犯罪対策強化の法整備を強く要望。
賛成	米の需給安定を求める意見書	→	国産米の需要回復・拡大に向けた取組を継続・強化できるよう、十分な予算を確保するなど、米の安定供給に向け万全を期すことが出来るよう政府に要望。

ワクチン接種情報！ あなたを守り、身近な方を守るワクチン接種です。まだの方はぜひご検討を！

9月6日より12歳から15歳のかたへの接種券を送付。予約も開始されました。埼玉県内のワクチン接種センター(県内4カ所)でも、12歳以上の受付をしています。

【新型コロナウイルスワクチン接種状況(12歳以上)】 2021年10月4日 時点



しばさき 和好

マイナンバーカードの推進！

国は9月にデジタル庁を発足させ、今後デジタル化がさらに進むと予想されます。デジタル化が進むにあたり、マイナンバーカードの重要性がさらに大きくなっていきます。行政の申請手続きや納付関係、免許証や健康保険証の代わりにもなっていきます。現在、鴻巣は約40%の普及率です。全国で普及率1位の加賀市は約70%であり、発行を受けた方は市内で使える商品券がもらえるなどの、普及活動をしています。本市でも消費喚起とデジタル化への推進もあわせ、このような事業が出来ないか質問し、担当課より来年度に向けて検討していきますとの答弁があり、大いに期待しています。



のもと 恵司

コロナ禍における令和3年度自殺対策！

平成24年以降減少が続いてきた全国の自殺者数が昨年増加に転じ、特に小・中・高校生の自殺者数は過去最多となり、女性も増加しています。コロナ禍の要因が大きいと考えられています。鴻巣市の市民向けの相談窓口は公共施設に44か所あります。令和2年度の相談件数は37,162件で、前年より約4,000件増加し、特に地域包括支援センターで実施している高齢者に関する相談が半数近くでした。障害者就労に関する相談も30%近くあり、前年の1.7倍になっています。また、生活困窮者の相談は男性が多く、DVの相談はほとんどが女性で、こちらも同程度の増加率です。鴻巣市では、相談窓口の職員のスキルアップ研修を行い、さらに関係する相談窓口間の連携で、複数の悩みを解決に導けるようにしています。



代表 とんしょ すみ江

小・中学校の適正規模及び適正配置！

児童数減少による小規模校化、35人学級の導入による教室数の不足、学校施設の老朽化、小学校から中学校へ進学先が分かれている学校もあることや通学路の安全性等、課題は山積しています。適正規模及び適正配置は、早急に取り組むべき喫緊の課題です。中でも、大規模校化している吹上小は、教室数の不足が予測されています。教育委員会では、吹上小に通学している北新宿地区の児童は、吹上北中へ通学しており、下忍小への適正配置等を検討しています。また、通学距離が遠距離、通学路の安全確保などからスクールバスの導入等の検討も必要としています。下忍小が指定校になった場合には、小中連携教育の推進や吹上小の教室数の不足の解消、洲崎橋を通学しないことから通学路の安全確保などの課題解決が期待されます。保護者等の意見踏まえ、検討を進めていくよう求めます。



坂本国広

「コメの需給安定を求める意見書」に賛同！

令和3年産米の価格が、前年産に続き下落する見込みです。消費者のコメ離れに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で飲食店などでの需要が急減する一方、生産量を十分に減らすことができず、「コメ余り」となる見通しです。農家の苦悩は一段と深まる中、このす自民は「コメの需給安定を求める意見書」提出に協力し、賛同しました。

——意見書の内容——
令和3年産米の作付転換に対する生産者の努力に応えるための十分な財源確保とともに、令和4年産米の作付転換を実現するための十分な予算を確保することを要望しています。また、長期計画販売を可能とする「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に基づく取組も含めた柔軟かつ的確な対策を検討すること、さらに、国産米の需要回復・拡大に向けた取り組みを継続・強化できるよう、十分な予算を確保することを要望しています。



元外務副大臣・元内閣府副大臣 自由民主党 衆議院議員 2021年10月号

中根かずゆき News



実現する力

皆様、こんにちは。地元の衆議院議員の中根かずゆきです。
暑さもやわらぎ、少しずつ秋の気配も感じるようになりました。過ごしやすい気温になりホッと一息つきたいところですが、秋は台風による災害の多い季節でもあります。近年は鴻巣市内でも被害が発生しました。ハザードマップや避難所の確認、備蓄の確保など、災害への備えについて改めてご確認ください。政府としても、国土強靱化五か年計画により、河川の整備や堤防の補強などにきちんと取り組んでいきます。

さて、先日は自由民主党の総裁選がありました。その中で、「子育て支援」についても様々な議論がなされました。私も、自宅では4人の子どもの父であり、子どもを育てるにあたっての経済的、時間的、そして時には精神的な、大変さも身に染みて感じます(もちろん、子どもたちは成長を通じて、それ以上の喜びを返してくれるわけですが)。それゆえ、子育て支援政策は、特に魂を入れて取り組んでいます。

この国は、どれだけ子育て支援や児童虐待防止などにお金をつかっているか、わかりますか？

正解は、約9.7兆円。

大きい数字に見えますが、これはGDP比にすると、約1.73%となります。フランス・イギリス・スウェーデンといった先進諸国は3%くらいですから、まだまだ低い水準です。まずは、きちんと子育てのために予算をつけ、社会全体で子育て家庭を守る基盤をつくらなければなりません。

さらに、例えば、保育園は厚労省、幼稚園は文科省...といったように、子育てに関連する担当部門がいろんな省庁にまたがっています。しかし、子育てをしている家庭から見れば、そんな区切りはありません。学校も保育園も、子どもの通う病院も、子どもを守る街の安全・安心も、そして家庭の経済状態も、すべてがうまくいって、こどもが健やかに育ってほしい、それが一番の願いだと思います。

私は、子どもと子育て家庭のすべてを見る組織、そして、子どもと子育て家庭のためだけに働く組織が必要だと、訴えてきました。菅政権では「子ども庁準備室」が発足し、やっとその第一歩が踏み出せるところまで来ています。子育て家庭のニーズに、真剣に向き合う政府を、必ず実現します。

子育ての苦勞も喜びも知るからこそ、社会や経済を理由に子どもを諦めてほしくない。私の、政治家としての、本当に大事な取り組みです。



チャレンジ通信



神無月に思う

食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋、「秋」という季節の表し方は様々ですが、それだけ心地良い季節だということですね。現在私は鴻巣市スポーツ協会の会長も拝命していて、「スポーツの秋を邁進中です」と言いたいところですが、これもCORONAの影響で、今年の市民体育祭も中止の判断を余儀なくされました。来年こそは、青空の下で市民の皆さんと一緒に体育祭を楽しみたいものですね。



埼玉県議会自由民主党議員団 政務調査会長



なかやしき慎一

県議会9月定例会上程

一般会計補正予算第11号(案)

・緊急事態宣言解除に伴う段階的緩和措置の実施にかかる飲食店等への協力金予算

【第11号】約244億5,900万円

政府対策本部は、予定通り9月30日に全国19都道府県に発出していた緊急事態宣言を解除しました。この宣言解除にあたっては、政府の基本的対処方針に「対策の緩和については段階的に行い、必要な対策はステージ2相当以下に下がるまで続ける」ことが明記され、1都3県で同様に取り組むため、知事は埼玉県全域を対象として10月1日~24日までの期間を、緩和措置実施期間としました。11号補正予算は時間短縮営業にご協力いただく飲食店への協力金予算です。また、安心宣言+認証店は営業時間を午後9時まで、酒類の提供は午後8時までとし、安心宣言+認証を受けていない店は、営業時間を午後8時まで、酒類の提供は自粛と定められました。認証、非認証にかかわらず協力金の対象にはなりますが、非認証のままの飲食店の皆さんは、今からでも是非とも認証をお受けになって頂きたいと思っております。



9/30議案(協力金)の質疑を本会議で行いました。

自民党議員団提言により

高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員等に対するPCR検査見込額

△42億3,626万6千円 減額の理由は、

8月27日に開かれた今年度8度目の臨時議会で上記減額補正の予算案が提案されました。これは、検査の実施について、契約単価及び受験人数が見込みを下回ったとの理由でしたが、実は6月定例会の福祉保健医療委員会中の、自民党県議団の質疑に端を発しています。県は随意契約を結んだ事業者に検査を委託していましたが、さいたま市などの委託先はおよそ三分の一程度の予算で検査を実施していることが明らかとなり、これを根拠にした自民委員の質疑を契機として見直しが図られ、約22億円の減額という効果を成し遂げました。これは正に議会のチェック機能が働いたケースです。とにかく多くの予算が必要なコロナ対策、私達は今後も総力を挙げてチェックして参ります。